

電子帳簿保存法の改正に関するお知らせ

平素より奈良県保険協会の活動においてご賛同頂きまして、誠に御礼を申し上げます。

さて、令和5年度税制改正において「電子帳簿等保存制度」が見直されたことを受け国税庁は電子帳簿保存法の改正に関するリーフレットを公表しました。（※二次元コード参照）

電子帳簿保存法には分類があり、希望者のみが対象となる「電子帳簿等保存」及び「スキャナ保存」と、全事業者が対象となる「電子取引データ保存」があります。

「電子帳簿等保存」及び「スキャナ保存」は【任意】でして、「電子取引データ保存」が【令和6年1月1日から義務化】となり、全事業者が対象となります。

「電子取引データ保存」とは、領収書や請求書等を電子データで取引先とやり取りした場合には、書面に印刷をして保存するのではなく、その電子データを一定の要件を満たす形で保存する必要があるという制度です。令和4年度税制改正により設けられた、書面での保存を認める「宥恕（ゆうじょ）措置」は、令和5年12月31日をもって廃止されます。宥恕措置の廃止後は電子データの保存が必要になります。ただし、令和5年度税制改正により、図表のいずれの要件も満たす場合には、本来は保存時に要求される「改ざん防止」や「検索機能」などの要件への対応が不要になり、単に電子データを保存しておくことが認められることになりました。

図表 新たな猶予措置に係る要件

➤ 保存時の要件に従って電子取引データを保存できないことについて、所轄税務署長が相当の理由があると認める場合（事前申請等は不要）

➤ 税務調査の際に、電子取引データの「ダウンロードの求め」及び「印刷した書面の提示・提出の求め」に応じられるようにしている場合

事業所の中には、ネットで物品を購入されている場合や光熱費等の領収書を「電子取引データ」で取引しておられる事業所もいらっしゃると思います。

要約致しますと、令和6年1月1日よりメール等で取引をした請求書や領収書等の電子取引データは、消さずにパソコンや記録媒体等にフォルダごとに〔会社名〕と〔年月日〕で分けて保存をしてください。税務調査などの際に、電子取引データや電子取引データをプリントアウトした書面をすぐに取り出して渡せるようにしておける状態にして頂ければ問題はありません。



☎ システム導入が難しくても大丈夫！！
令和6年1月からの電子取引データの保存方法
パンフレット

📄 国税庁 電子帳簿等保存
制度特設サイト

